

平成 18(2006)年 2 月実施

会員アンケート調査結果報告書

目 次	ページ
【はじめに】	1
【調査要領】	2
【会員の現状】 (表 1・表 2)	3
【調査結果の概要】	
§ 1 回答状況及び回答者の属性 (第 1 表～第 5 表)	6
§ 2 協会のカウンセラー資格の取得及び養成講座の受講状況 (第 6 表～第 10 表)	10
§ 3 カウンセラー資格取得の動機及び資格取得後の意識、言動の変化等 (第 11 表・第 12 表)	12
§ 4 産業カウンセリングの勉強の継続方法及び他団体の資格所持状況 (第 13 表～第 15 表)	15
§ 5 会員になっている理由及び協会運営の満足度 (第 16 表～第 18 表)	18
§ 6 協会行事への参加状況 (第 19 表～第 21 表)	20
§ 7 ホームページ、会報の閲覧状況 (第 22 表～第 25 表)	22
§ 8 自営カウンセラーの事業の状況 (第 26 表～第 28 表)	24
§ 9 雇用カウンセラーの就労状況 (第 29 表～第 32 表)	26
§ 10 一般カウンセラーの活動状況 (第 33 表・第 34 表)	29

平成 18 年 10 月

社団法人 日本産業カウンセラー協会

【はじめに】

当協会は、平成 17(2005)年 11 月 15 日に設立 45 周年、公益法人の認可後 35 周年を迎えました。

これまで、当協会は会員の努力のもとに、産業カウンセリングの産業社会への普及、定着を推進してまいりましたが、特に近年は、勤労者の心の健康対策が社会的な要請になっていることと相まって産業カウンセラーの資格取得者が急増し、会員数も最近 5 年間で倍増して、平成 17 年 12 月末で 12,000 人を超えております。

協会本部の会員アンケート調査は、平成 12 年に実施しておりますが、その後 5 年を経過しておりますので、最近の会員の現状を把握し、協会運営の資料とするため、平成 18 年 2 月現在で調査を実施いたしました。

このたび、調査結果の概要を取りまとめたので報告いたします。

この調査に御協力をいただいた皆様に深く感謝いたします。

平成 18 年 10 月

社団法人 日本産業カウンセラー協会

【調査要領】

1 調査対象者

平成18年2月現在の会員 12,182人

2 調査の方法

無記名 アンケート方式 質問数36問

3 回答方式

インターネットのWEBサイト回答方式と回答用紙方式と併用した。

(1) WEBサイト回答方式 ウィルワン株式会社にWEBサイト開設した。

アドレス <https://sv.inexus.ne.jp/jica/>

アクセスキーとして会員番号を使用した。(会員のデータ管理は行わない。)

(2) 回答用紙方式 調査票に切り取り式の回答用紙を添付した。

4 調査票等の送付

調査票・回答用紙及び返送用封筒(料金受取人払い)は、「産業カウンセリングNo.226号付録」(2006年2月号)として、会員に対して2月中旬に発送した。

5 調査期間

(1) WEBサイト回答方式

WEBサイト開設期間 平成18年2月1日(水)～3月10日(金)

(2) 回答用紙方式

回答用紙提出期限 3月5日(日)

6 回答回収状況

(1) WEBサイトによる回答者 3月12日(日)アクセス分まで 953人

(2) 回答用紙による回答者 3月13日(月)到着分まで 1,840人

(3) 回答者数 2,793人(ただし、質問ごとに回答者数は異なる。)

7 主な調査事項

(1) 回答者の所属支部別、男女別、年代別、会員期間別、

(2) 回答者の有業・無業別、従業上の地位、従事職種、従事業種

(3) 協会のカウンセラー資格の取得状況、取得時期、養成講座受講状況

(4) 協会のカウンセラー資格の取得動機、資格取得後の意識、言動等の変化

(5) 産業カウンセリングの勉強の継続方法、他団体の資格取得状況、取得勉強中の資格

(6) 会員になっている理由、協会運営の満足度

(7) 協会行事への参加状況

(8) ホームページ、会報の閲覧状況

(9) 経営者・自営業主であるカウンセラーの収入、事務所所有、従業員規模

(10) 雇用者であるカウンセラーの収入、勤務先の規模、所属、勤務日数

(11) 一般カウンセラー(経営者・自営業主、雇用者以外の者)の活動の態様、活動日数

【会員の現状】

調査時点の平成18年2月現在における会員管理データによる会員の状況は以下のとおりである。

(注1) 表1では、関東支部については、4月1日の分割再編後の上信越、北関東、東関東、東京、神奈川の5支部に区分して表示した。

(注2) 表2では、年代別・会員期間別の会員数は、区分不明の73件を除外した。会員期間は、会員管理データの3区分に区分した。

1 会員数(表1)

会員数は12,182人で、男性4,758人、39.1%、女性7,424人、60.9%となっている。

2 支部別会員数(表1)

支部別では、会員数1,000人以上の支部は次の5支部で、その会員数合計は7,882人で全体の64.7%を占めている。

	(会員数)	(構成比)
東京支部	2,464人	20.2%
中部支部	1,726人	14.2%
神奈川支部	1,296人	10.6%
関西支部	1,264人	10.4%
九州支部	1,132人	9.3%

以下、会員数の多い順に、東関東支部、北関東支部、上信越支部、中国支部、四国支部、東北支部、北海道支部、沖縄支部となっている。

表1 支部別・男女別会員数

支部	合計		男			女		
	会員数	構成比	会員数	構成比	男女比	会員数	構成比	男女比
合計	12,182	100.0	4,758	100.0	39.1	7,424	100.0	60.9
北海道	270	2.2	106	2.2	39.3	164	2.2	60.7
東北	475	3.9	187	3.9	39.4	288	3.9	60.6
上信越	596	4.9	196	4.1	32.9	400	5.4	67.1
北関東	793	6.5	406	8.5	51.2	387	5.2	48.8
東関東	880	7.2	439	9.2	49.9	441	5.9	50.1
東京	2,464	20.2	924	19.4	37.5	1,540	20.7	62.5
神奈川	1,296	10.6	609	12.8	47.0	687	9.3	53.0
中部	1,726	14.2	616	12.9	35.7	1,110	15.0	64.3
関西	1,264	10.4	536	11.3	42.4	728	9.8	57.6
中国	585	4.8	202	4.2	34.5	383	5.2	65.5
四国	541	4.4	131	2.8	24.2	410	5.5	75.8
九州	1,132	9.3	368	7.7	32.5	764	10.3	67.5
沖縄	160	1.3	38	0.8	23.8	122	1.6	76.3

3 年代別会員数(表2)

年代別では、会員数及び構成比が最も多いのは40歳代で、50歳代がこれに並び、この2年代で全体の60%を占めており、以下、30歳代、60歳代、20歳代、70歳以上の順になっている。

	(会員数)	(構成比)
20歳代	622人	5.1%
30歳代	2,684人	22.2%
40歳代	3,688人	30.5%
50歳代	3,535人	29.2%
60歳代	1,367人	11.3%
70歳以上	213人	1.8%

4 会員期間別会員数(表2)

会員期間別の会員数及び構成比は、会員期間5年以下が70%を占めている。

	(会員数)	(構成比)
会員期間5年以下	8,426人	69.6%
会員期間6年～10年	2,503人	20.7%
会員期間11年以上	1,180人	9.7%

表2 年代別・会員期間別会員数 (注) 区分不明73件は会員数から除外

区 分 年代・男女別		合 計		会員期間5年以下		会員期間6年～10年		会員期間11年以上	
		会員数	年代比	会員数	年代比	会員数	年代比	会員数	年代比
合 計	計	12,109	100.0	8,426	100.0	2,503	100.0	1,180	100.0
	男	4,739	39.1	3,315	39.3	976	39.0	448	38.0
	女	7,370	60.9	5,111	60.7	1,527	61.0	732	62.0
20歳代	計	622	5.1	598	7.1	24	1.0	0	0.0
	男	198	1.6	189	2.2	9	0.4	0	0.0
	女	424	3.5	409	4.9	15	0.6	0	0.0
30歳代	計	2,684	22.2	2,189	26.0	441	17.6	54	4.6
	男	732	6.0	607	7.2	116	4.6	9	0.8
	女	1,952	16.1	1,582	18.8	325	13.0	45	3.8
40歳代	計	3,688	30.5	2,736	32.5	764	30.5	188	15.9
	男	1,235	10.2	917	10.9	275	11.0	43	3.6
	女	2,453	20.3	1,819	21.6	489	19.5	145	12.3
50歳代	計	3,535	29.2	2,263	26.9	855	34.2	417	35.3
	男	1,564	12.9	1,120	13.3	316	12.6	128	10.8
	女	1,971	16.3	1,143	13.6	539	21.5	289	24.5
60歳代	計	1,367	11.3	618	7.3	381	15.2	368	31.2
	男	867	7.2	464	5.5	234	9.3	169	14.3
	女	500	4.1	154	1.8	147	5.9	199	16.9
70歳以上	計	213	1.8	22	0.3	38	1.5	153	13.0
	男	143	1.2	18	0.2	26	1.0	99	8.4
	女	70	0.6	4	0.0	12	0.5	54	4.6

表2 続き

区 分		合 計	会員期間 5 年以下		会員期間 6 年-10 年		会員期間 11 年以上	
年代・男女別		男女比	期間比	男女比	期間比	男女比	期間比	男女比
合 計	計	100.0	69.6	100.0	20.7	100.0	9.7	100.0
	男	39.1	70.0	39.3	20.6	39.0	9.5	38.0
	女	60.9	69.3	60.7	20.7	61.0	9.9	62.0
20 歳代	計	100.0	96.1	100.0	3.9	100.0	0.0	0.0
	男	31.8	95.5	31.6	4.5	37.5	0.0	0.0
	女	68.2	96.5	68.4	3.5	62.5	0.0	0.0
30 歳代	計	100.0	81.6	100.0	16.4	100.0	2.0	100.0
	男	27.3	82.9	27.7	15.8	26.3	1.2	16.7
	女	72.7	81.0	72.3	16.6	73.7	2.3	83.3
40 歳代	計	100.0	74.2	100.0	20.7	100.0	5.1	100.0
	男	33.5	74.3	33.5	22.3	36.0	3.5	22.9
	女	66.5	74.2	66.5	19.9	64.0	5.9	77.1
50 歳代	計	100.0	64.0	100.0	24.2	100.0	11.8	100.0
	男	44.2	71.6	49.5	20.2	37.0	8.2	30.7
	女	55.8	58.0	50.5	27.3	63.0	14.7	69.3
60 歳代	計	100.0	45.2	100.0	27.9	100.0	26.9	100.0
	男	63.4	53.5	75.1	27.0	61.4	19.5	45.9
	女	36.6	30.8	24.9	29.4	38.6	39.8	54.1
70 歳 以上	計	100.0	3.3	100.0	17.8	100.0	71.8	100.0
	男	67.1	12.6	81.8	18.2	68.4	69.2	64.7
	女	32.9	5.7	18.2	17.1	31.6	77.1	35.3

【調査結果の概要】

(注) 概要説明における「回答者数」と「構成比」の記述は、特に断りのない限り「00人、00%」と記載する。

§ 1 回答状況及び回答者の属性(第1表～第5表)

1 全体の回答状況(第1表)

全体の回答者は2,793人で、会員数12,182人に対する回答率は22.9%、男性回答者は1,205人で、男性会員数4,758人に対する回答率は25.3%、女性回答者は1,588人で、女性会員数7,424人に対する回答率は21.4%となっている。

2 支部別回答状況(第1表)

支部別で、回答者が多く構成比が10%以上の支部は、次のとおりである。

	(回答者)	(構成比)	(会員数)	(回答率)
東京支部	557人	19.9%	2,464人	22.6%
中部支部	386人	13.8%	1,726人	22.4%
関西支部	332人	11.9%	1,264人	26.3%
神奈川支部	323人	11.6%	2,464人	22.6%

第1表 支部別・男女別回答者

支部	合計			男				女			
	回答者	回答率	構成比	回答者	回答率	構成比	男女比	回答者	回答率	構成比	男女比
合計	2,793	22.9	100.0	1,205	25.3	100.0	43.1	1,588	21.4	100.0	56.9
北海道	60	22.2	2.1	24	22.6	2.0	40.0	36	22.0	2.3	60.0
東北	118	24.8	4.2	51	27.3	4.2	43.2	67	23.3	4.2	56.8
上信越	166	27.9	5.9	57	29.1	4.7	34.3	109	27.3	6.9	65.7
北関東	168	21.2	6.0	102	25.1	8.5	60.7	66	17.1	4.2	39.3
東関東	203	23.1	7.3	94	21.4	7.8	46.3	109	24.7	6.9	53.7
東京	557	22.6	19.9	231	25.0	19.2	41.5	326	21.2	20.5	58.5
神奈川	323	24.9	11.6	168	27.6	13.9	52.0	155	22.6	9.8	48.0
中部	386	22.4	13.8	157	25.5	13.0	40.7	229	20.6	14.4	59.3
関西	332	26.3	11.9	150	28.0	12.4	45.2	182	25.0	11.5	54.8
中国	107	18.3	3.8	43	21.3	3.6	40.2	64	16.7	4.0	59.8
四国	114	21.1	4.1	28	21.4	2.3	24.6	86	21.0	5.4	75.4
九州	233	20.6	8.3	95	25.8	7.9	40.8	138	18.1	8.7	59.2
沖縄	26	16.3	0.9	5	13.2	0.4	19.2	21	17.2	1.3	80.8

3 年代別・会員期間別回答状況(第2表)

年代別・会員期間別の対象会員数は12,109人で、区分不明は73となっている。

年代別・会員期間別の回答者は2,764人で、会員数12,109人に対する回答率は22.8%、男性回答者は1,197人で、男性会員数4,739人に対する回答率は25.3%、女性回答者は1,567人で、女性会員数7,370人に対する回答率は21.3%となっている。

4 年代別回答状況(第2表)

年代別の回答者は2,764人で、回答者が多いのは50歳代及び40歳代である。

	(回答者)	(構成比)	(会員数)	(回答率)
20歳代	87人	3.1%	622人	14.1%
30歳代	500人	18.1%	2,684人	18.6%
40歳代	827人	29.9%	3,688人	22.4%
50歳代	867人	31.4%	3,535人	24.5%
60歳代	413人	14.9%	1,367人	30.2%
70歳以上	70人	2.6%	213人	32.9%

5 会員期間別回答状況(第2表)

会員期間別の回答者が最も多いのは、「5年以下」で、次が「6～10年」となっている。

	(回答者)	(構成比)	(会員数)	(回答率)
会員期間5年以下	1,996人	72.2%	8,426人	23.7%
会員期間6～10年	524人	19.0%	2,503人	20.9%
会員期間11年以上	244人	8.8%	1,180人	20.7%

第2表 年代別・会員期間別回答者

区分		合計			会員期間5年以下			会員期間6～10年			会員期間11年以上		
		回答者	回答率	構成比	回答者	回答率	構成比	回答者	回答率	構成比	回答者	回答率	構成比
合計	計	2,764	22.8	100.0	1,996	23.7	72.2	524	20.9	19.0	244	20.7	8.8
	男	1,197	25.3	43.3	877	26.5	31.7	206	21.1	7.5	114	25.4	4.1
	女	1,567	21.3	56.7	1,119	21.9	40.5	318	20.8	11.5	130	17.8	4.7
20歳代	計	87	14.0	3.1	85	14.2	3.1	2	8.3	0.1	0	0	0.0
	男	28	14.1	1.0									
	女	59	13.9	2.1									
30歳代	計	500	18.6	18.1	424	19.4	15.3	68	15.4	2.5	8	14.8	0.3
	男	120	16.4	4.3									
	女	380	19.5	13.7									
40歳代	計	827	22.4	29.9	657	24.0	23.8	134	17.5	4.8	36	19.1	1.3
	男	288	23.3	10.4									
	女	539	22.0	19.5									
50歳代	計	867	24.5	31.4	598	26.4	21.6	202	23.6	7.3	67	16.1	2.4
	男	406	26.0	14.7									
	女	461	23.4	16.7									
60歳代	計	413	30.2	14.9	225	36.4	8.1	103	27.0	3.7	85	23.1	3.1
	男	296	34.1	10.7									
	女	117	23.4	4.2									
70歳以上	計	70	32.9	2.6	7	31.8	0.3	15	39.5	0.5	48	31.4	1.7
	男	51	35.7	1.8									
	女	19	27.1	0.7									

6 有業、無業別及び従業上の地位の状況(第3表)

- (1) 有業、無業別は、回答者2,774人のうち、有業者は2,455人、88.4%、無業者は319人、11.6%となっている。
- (2) 有業者の従業上の地位は、「常用雇用者」が1,390人、56.6%と半数以上を占めており、以下、多い順に「契約社員」433人、17.6%、「経営者・自営業主」317人、12.9%、「パート・アルバイト」251人、10.2%、「派遣社員」64人、2.6%となっている。
- (3) 無業者のうち無職が160人、50.2%で、主婦が143人、44.8%となっている。

第3表 回答者の有業・無業別及び従業上の地位

区 分	合 計		男			女			
	回答者	構成比	回答者	構成比	男女比	回答者	構成比	男女比	
合 計	2,774	100.0	1,200	100.0	43.3	1,572	100.0	56.7	
有業者	計	2,455	88.4	1,078	90.0	43.9	1,375	87.4	56.0
			(100.0)		(100.0)			(100.0)	
	経営者・自営業主	317	(12.9)	183	(17.0)	57.7	134	(9.8)	42.3
	常用雇用者(正規社員)	1,390	(56.6)	674	(62.5)	48.5	715	(52.0)	51.4
	パート・アルバイト	251	(10.2)	32	(3.0)	12.7	219	(15.9)	87.3
	契約社員	433	(17.6)	177	(16.4)	40.9	255	(18.5)	58.9
	派遣社員	64	(2.6)	12	(1.1)	18.8	52	(3.8)	81.3
無業者	計	319	11.6	122	10.2	38.2	197	12.6	61.8
			(100.0)		(100.0)			(100.0)	
	無 職	160	(50.2)	115	(94.3)	71.9	45	(22.8)	28.1
	主 婦	143	(44.8)	0	0	0	143	(72.6)	100.0
	学 生	16	(5.0)	7	(5.7)	43.8	9	(4.6)	56.3

7 有業者の従事職種(第4表)

有業者が従事している職種は、回答者2,407人のうち、多い順にあげると、「カウンセラー」435人、18.1%、「一般事務職」395人、16.4%、「医療・保健・福祉職」380人、15.8%、「役員・管理職」336人、14.0%、「専門職・技術職」216人、9.0%となっている。

8 有業者の勤務先又は経営する業種(第5表)

有業者の勤務先又は経営する業種は、回答者2,405人のうち、多い順に、「公務」430人、17.9%、「サービス業」380人、15.8%、「製造業」353人、14.7%、「教育・学習支援業」280人、11.6%、「医療・福祉業」274人、11.4%となっている。

第4表 有業者の従事職種(主に従事する職種)

区 分	合 計		男			女		
	回答者	構成比	回答者	構成比	男女比	回答者	構成比	男女比
合 計	2,407	100.0	1,062	100.0	44.1	1,343	100.0	55.8
カウンセラー	435	18.1	195	18.4	44.8	239	17.8	54.9
役員・管理職	336	14.0	279	26.3	83.0	57	4.2	17.0
専門職・技術職 (注1)	216	9.0	122	11.5	56.5	94	7.0	43.5
教育職(教員)	115	4.8	43	4.0	37.4	71	5.3	61.7
医療・保健・福祉職	380	15.8	30	2.8	7.9	350	26.1	92.1
人事労務事務職 (注2)	164	6.8	76	7.2	46.3	88	6.6	53.7
一般事務職	395	16.4	125	11.8	31.6	270	20.1	68.4
営業・販売職	102	4.2	65	6.1	63.7	37	2.8	36.3
生産・技能労務職	24	1.0	17	1.6	70.8	7	0.5	29.2
その他	240	10.0	110	10.4	45.8	130	9.7	54.2

(注1) 企画、研究、開発等及び専門的、技術的資格の職業をいう。

(注2) 一般事務職を除く。

第5表 勤務先又は経営する事業の業種

区 分	合 計		男			女		
	回答者	構成比	回答者	構成比	男女比	回答者	構成比	男女比
合 計	2,405	100.0	1,066	100.0	44.3	1,337	100.0	55.6
農林水産業	5	0.2	4	0.4	80.0	1	0.1	20.0
製造業 (注1)	353	14.7	197	18.5	55.8	156	11.7	44.2
情報通信・運輸業	148	6.2	78	7.3	52.7	70	5.2	47.3
卸売・小売業	93	3.9	46	4.3	49.5	47	3.5	50.5
金融・保険・不動産業	141	5.9	81	7.6	57.4	60	4.5	42.6
飲食店・宿泊業	11	0.5	2	0.2	18.2	9	0.7	81.8
医療・福祉業	274	11.4	51	4.8	18.6	223	16.7	81.4
教育・学習支援業	280	11.6	110	10.3	39.3	169	12.6	60.4
サービス業	380	15.8	209	19.6	55.0	171	12.8	45.0
公 務	430	17.9	161	15.1	37.4	268	20.0	62.3
他に分類されない法人等 (注2)	143	5.9	70	6.6	49.0	73	5.5	51.0
その他	147	6.1	57	5.3	38.8	90	6.7	61.2

(注1) 鉱業、建設業、製造業(物の製造)、電気・ガス・水道業等が該当する。

(注2) 他の業種に分類することができない公益法人、NPO法人等が該当する。

§ 2 協会のカウンセラー資格の取得及び養成講座の受講状況
(第6表～第10表)

1 協会のカウンセラー資格取得者の最終資格(第6表)

(1) 協会のカウンセラー資格の有無は、回答者 2,781 人のうち、「資格を持っている者」は 2,633 人、94.7%、「資格を持っていない者」は 148 人、5.3%となっている。

(2) 「資格を持っている者」の最終資格(上位資格)は、初級産業カウンセラー1,476 人、56.0%、産業カウンセラー1,005 人、38.2%で、この2資格を持っている者はあわせて 94.2%となっている。

シニア(中級)産業カウンセラーは150 人、5.7%、上級産業カウンセラーは2 人、0.1%となっている。

第6表 協会のカウンセラー資格取得者の最終資格

区 分	合 計		男		女	
	回答者	構成比	回答者	構成比	回答者	構成比
合 計	2,781	100.0	1,200	100.0	1,579	100.0
協会のカウンセラー資格を持っている	2,633	94.7	1,125	93.7	1,507	95.4
		(100.0)		(100.0)		(100.0)
初級産業カウンセラー	1,476	(56.0)	613	(54.5)	862	(57.2)
産業カウンセラー	1,005	(38.2)	447	(39.7)	558	(37.0)
シニア(中級)産業カウンセラー	150	(5.7)	64	(5.7)	86	(5.7)
上級産業カウンセラー	2	(0.1)	1	(0.1)	1	(0.1)
協会のカウンセラー資格は持っていない	148	5.3	75	6.3	72	4.6

2 協会のカウンセラー資格取得時期(第7表)

協会のカウンセラー資格の取得時期は、回答者 2,625 人のうち、「平成 14 年度以後」が 1,636 人、62.3%で最も多く、「平成 4 年度～平成 13 年度」が 898 人、34.2%、「平成 3 年度以前」91 人、3.5%の順になっている。

(参考) 協会のカウンセラー資格制度は、次のとおり変遷している。

- ① 平成 3 年度以前 1 級、2 級産業カウンセラー制度
- ② 平成 4 年度～平成 15 年度 初級、中級、上級産業カウンセラー制度
(注) 平成 4 年度から 13 年度までは、労働省の技能審査制度の要件認定
- ③ 平成 16 年度以後 現行の産業カウンセラー・シニア産業カウンセラー制度
- ④ 「キャリア・コンサルタント資格制度」は、平成 15 年度に開設

第7表 協会のカウンセラー資格取得時期

区 分	合 計		男		女	
	回答者	構成比	回答者	構成比	回答者	構成比
合 計	2,625	100.0	1,123	100.0	1,501	100.0
平成 3 年度以前	91	3.5	44	3.9	47	3.1
平成 4 年度～平成 13 年度	898	34.2	362	32.2	535	35.6
平成 14 年度以後	1,636	62.3	717	63.8	919	61.2

3 協会のキャリア・コンサルタント資格の所持状況(第8表)

協会のキャリア・コンサルタント資格の有無は、回答者2,773人のうち、「資格を持っている者」は890人、32.1%で、「資格を持っていない者」は1,883人、67.9%となっている。

第8表 協会のキャリア・コンサルタント資格の所持状況

区 分	合 計		男		女	
	回答者	構成比	回答者	構成比	回答者	構成比
合 計	2,773	100.0	1,195	100.0	1,576	100.0
持っている	890	32.1	448	37.5	442	28.0
持っていない	1,883	67.9	747	62.5	1,134	72.0

4 産業カウンセラー養成講座の受講状況(第9表)

初級産業カウンセラー又は産業カウンセラー養成講座の受講状況は、回答者2,785人のうち、「受講した者」は2,568人、92.2%で、「受講していない者」は217人、7.8%となっている。

第9表 産業カウンセラー養成講座の受講状況

区 分	合 計		男		女	
	回答者	構成比	回答者	構成比	回答者	構成比
合 計	2,785	100.0	1,200	100.0	1,583	100.0
受講した	2,568	92.2	1,091	90.9	1,475	93.2
受講していない	217	7.8	109	9.1	108	6.8

5 産業カウンセラー養成講座の受講料負担状況(第10表)

初級産業カウンセラー又は産業カウンセラー養成講座の受講料の負担状況は、回答者2,548人のうち、「全額自己負担」は2,230人、87.5%、「全額勤務先負担」は225人、8.8%で、「一部勤務先負担」は93人、3.6%となっている。

第10表 養成講座の受講料負担状況

区 分	合 計		男		女	
	回答者	構成比	回答者	構成比	回答者	構成比
合 計	2,548	100.0	1,086	100.0	1,460	100.0
全額自己負担	2,230	87.5	909	83.7	1,319	90.3
一部勤務先負担	93	3.6	47	4.3	46	3.2
全額勤務先負担	225	8.8	130	12.0	95	6.5

**§ 3 カウンセラー資格取得の動機及び資格取得後の意識、言動の変化等
(第 11 表・第 12 表)**

1 カウンセラー資格取得の主な動機(第 11 表)

カウンセラー資格取得の主な動機については、回答者 2,635 人の複数回答をまとめると以下のとおりである。

(1) 仕事に関係した動機は次のとおりで、構成比合計は 87.4%となっている。

	(回答者)	(構成比)
① 仕事で役に立つと思ったため	1,556 人	59.1%
② 仕事が必要があったため	605 人	23.0%
③ 勤務先から言われたため	139 人	5.3%

(2) 就業に関係した動機は次のとおりで、構成比合計は 88.3%となっている。

① カウンセリングに関する仕事に就きたいため	1,043 人	39.6%
② 資格を持っておこうと思ったため	1,037 人	39.4%
③ 就職に役に立つと思ったため	246 人	9.3%

(3) 勉強をしたいとする動機は次のとおりで、構成比合計は 98.1%となっている。

① カウンセリングの勉強がしたいため	1,507 人	57.2%
② 自分の勉強と生きがいのため	1,077 人	40.9%

(4) 自分の生活、経験の動機は次のとおりで、構成比合計は 53.7%となっている。

① 自分が悩み、不安を抱えた経験があるから	712 人	27.0%
② 自分の生活に役立つと思って	704 人	26.7%

(5)① 他人の悩み、不安の解決に役立ちたいを動機としたもの 1,036 人 39.3%

第 11 表 カウンセラー資格取得の主な動機(複数回答)

区 分	合 計		男		女	
	回答者	構成比	回答者	構成比	回答者	構成比
合 計	2,635	100.0	1,125	100.0	1,509	100.0
友人、知人に勧められた	523	19.8	206	18.3	317	21.0
勤務先から言われたため	139	5.3	84	7.5	55	3.6
仕事が必要があったため	605	23.0	288	25.6	317	21.0
仕事で役に立つと思ったため	1,556	59.1	672	59.7	883	58.5
資格を持っておこうと思ったため	1,037	39.4	397	35.3	640	42.4
心理系学科専攻だから	165	6.3	50	4.4	115	7.6
カウンセリングに関する仕事に就きたいため	1,043	39.6	396	35.2	646	42.8
カウンセリングの勉強がしたいため	1,507	57.2	586	52.1	920	61.0
就職に役に立つと思ったため	246	9.3	88	7.8	158	10.5
自分の勉強と生きがいのため	1,077	40.9	495	44.0	582	38.6
自分の生活に役立つと思って	704	26.7	289	25.7	415	27.5
自分が悩み、不安を抱えた経験があるから	712	27.0	265	23.6	447	29.6
他人の悩み、不安の解決に役立ちたい	1,036	39.3	454	40.4	582	38.6
その他	78	3.0	24	2.1	54	3.6

2 資格取得後の意識や言動等の変化(第12表)

カウンセラーの資格取得後の意識、言動、他人への対応等の変化又は得られたものについては、回答者2,630人の複数回答をまとめると以下のとおりである。

	(回答者)	(構成比)
(1) 自分の意識、言動が変わった。		
① 客観的なものの見方や考え方を心掛けるようになった	1,328人	50.5%
② とらわれやこだわりが少なくなり、柔軟になった	1,065人	40.5%
③ 自分の言動について慎重になった	1,063人	40.4%
④ 自分や家族の心身の健康について、注意、観察するようになった	1,140人	43.3%
(2) 他人との対応等で変化があった。		
① 人との会話や応対にゆとりができて、話をよく聴くようになった	1,794人	68.2%
② 人の相談にのるようになった	988人	37.6%
③ 職場やまわりの人の言動を観察できるようになり、人間理解が深まった	1,405人	53.4%
④ 職場やまわりの人の心身の健康について、注意、観察するようになった	1,229人	46.7%
(3) 仕事に役立った。		
① カウンセリングを仕事に生かすことができた	1,322人	50.3%
② 就職、人事異動にプラスに働いた	319人	12.1%
(5) 勉強の必要性の認識し意欲が増した。		
① 知識、技能の向上と視野を拓げるため、勉強する必要があると感じた	1,642人	62.4%
② カウンセリングに興味が増し、勉強する意欲がでてきた	1,292人	49.1%

第12表 資格取得後の意識、言動等の変化(複数回答)

区 分	合 計		男		女	
	回答者	構成比	回答者	構成比	回答者	構成比
合 計	2,630	100.0	1,123	100.0	1,506	100.0
客観的なものの見方や考え方を心掛けるようになった	1,328	50.5	506	45.1	822	54.6
自分の言動について慎重になった	1,063	40.4	406	36.2	657	43.6
とらわれやこだわりが少なくなり、柔軟になった	1,065	40.5	450	40.1	615	40.8
自分や家族の心身の健康について、注意、観察するようになった	1,140	43.3	472	42.0	668	44.4
人との会話や応対にゆとりができて、話をよく聴くようになった	1,794	68.2	819	72.9	975	64.7
人の相談にのるようになった	988	37.6	458	40.8	530	35.2
職場やまわりの人々の言動を観察できるようになり、人間理解が深まった	1,405	53.4	597	53.2	807	53.6
職場やまわりの人々の心身の健康について、注意観察するようになった	1,229	46.7	538	47.9	691	45.9
カウンセリングを仕事に生かすことができた	1,322	50.3	557	49.6	764	50.7
就職、人事異動にプラスに働いた	319	12.1	114	10.2	205	13.6
知識、技能の向上と視野を拓げるため、勉強する必要があると感じた	1,642	62.4	628	55.9	1,013	67.3
カウンセリングに興味が増し、勉強する意欲がでてきた	1,292	49.1	551	49.1	741	49.2
専門家、講師、学習仲間など交流範囲が広がった	1,294	49.2	553	49.2	741	49.2
特に変化や得られたものはない	28	1.1	16	1.4	12	0.8
その他	107	4.1	39	3.5	67	4.4

**§ 4 産業カウンセリングの勉強の継続方法及び他団体の資格所持状況
(第13表～第15表)**

1 産業カウンセリングの勉強の継続方法(第13表)

産業カウンセリングの勉強をどのようにして継続しているかについては、回答者2,784人の複数回答から多いものをあげると、次のとおりである。

	(回答者)	(構成比)
① 支部主催の講習会、研修会、学習会等に参加している	1,590人	57.1%
② 他の団体の活動や学習会等に参加している	1,147人	41.2%
③ 自分で考えて勉強している	1,035人	37.2%
④ カウンセリングの学習グループに参加している	761人	27.3%
⑤ 大学、大学院の講座の受講又は研究会等に参加している	395人	14.2%
⑥ 精神心理、行動療法等の関係学会に参加している	352人	12.6%

第13表 産業カウンセリングの勉強の継続方法(複数回答)

区 分	合 計		男		女	
	回答者	構成比	回答者	構成比	回答者	構成比
合 計	2,784	100.0	1,201	100.0	1,581	100.0
支部主催の講習会、研修会、学習会等に参加している	1,590	57.1	674	56.1	915	57.9
カウンセリングの学習グループに参加している	761	27.3	319	26.6	441	27.9
精神心理、行動療法等の関係学会に参加している	352	12.6	122	10.2	230	14.5
大学、大学院の講座の受講又は研究会等に参加している	395	14.2	126	10.5	269	17.0
他の団体の活動や学習会等に参加している	1,147	41.2	449	37.4	697	44.1
自分で考えて勉強している	1,035	37.2	581	48.4	453	28.7
特に勉強はしていない	241	8.7	91	7.6	150	9.5
その他	175	6.3	70	5.8	104	6.6

2 協会資格以外のカウンセリング関係資格の所持状況(第14表)

協会資格以外のカウンセリング関係資格の所持については、回答者2,712人のうち、「資格を持っている者」は1,444人、53.2%で、「資格を持っていない者」は1,268人、46.8%となっている。

持っている資格について、複数回答から多いものをあげると、次のとおりである。

	(回答者)	(構成比)
① 心理相談員	640人	44.3%
② 保健師、看護師	333人	23.1%
③ 他団体のキャリア・コンサルタント	291人	20.2%
④ 教育カウンセラー	186人	12.9%
⑤ 交流分析士	149人	10.3%
⑥ 認定カウンセラー	118人	8.2%
⑦ 認定心理士	94人	6.5%
⑧ 保育士	82人	5.7%

第14表 協会以外のカウンセリング関係資格の所持状況(複数回答)

区 分	合 計		男		女	
	回答者	構成比	回答者	構成比	回答者	構成比
合 計	2,712	100.0	1,162	100.0	1,548	100.0
資格を持っている	1,444	53.2	481	41.2	961	62.1
		(100.0)		(100.0)		(100.0)
他団体のキャリア・コンサルタント	291	(20.2)	187	(38.9)	103	(10.7)
臨床心理士	39	(2.7)	10	(2.1)	29	(3.0)
教育カウンセラー	186	(12.9)	60	(12.5)	125	(13.0)
認定カウンセラー	118	(8.2)	42	(8.7)	76	(7.9)
認定心理士	94	(6.5)	28	(5.8)	66	(6.9)
交流分析士	149	(10.3)	38	(7.9)	111	(11.6)
応用心理士	4	(0.3)	0	(0.0)	4	(0.4)
心理カウンセラー	59	(4.1)	20	(4.2)	39	(4.1)
家族相談士	21	(1.5)	4	(0.8)	17	(1.8)
心理相談員	640	(44.3)	259	(53.8)	380	(39.5)
栄養士・管理栄養士	37	(2.6)	1	(0.2)	36	(3.7)
保育士	82	(5.7)	2	(0.4)	80	(8.3)
社会福祉士	36	(2.5)	14	(2.9)	22	(2.3)
介護福祉士	30	(2.1)	6	(1.2)	24	(2.5)
精神保健福祉士	28	(1.9)	8	(1.7)	20	(2.1)
保健師、看護師	333	(23.1)	1	(0.2)	332	(34.5)
医 師	5	(0.3)	1	(0.2)	4	(0.4)
上記の資格は持っていない	1,268	46.8	681	58.6	587	37.9

3 取得勉強中のカウンセリング関係資格の状況(第15表)

(1) 取得勉強中のカウンセリング関係資格の有無については、回答者2,697人のうち、「取得勉強中の資格がある者」は1,567人、58.1%で、「ない者」ない者は1,130人、41.9%となっている。

(2) 取得勉強中の資格については、複数回答から多いものをあげると次のとおりである。

① 協会のカウンセラー資格を取得勉強中の者は、次のとおりである。

	(回答者)	(構成比)
産業カウンセラー	112人	7.1%
シニア産業カウンセラー	576人	36.8%
キャリア・コンサルタント	434人	27.7%

② 他団体等の資格を取得のため勉強中で多いものは、次のとおりである。

	(回答者)	(構成比)
臨床心理士	105人	6.7%
認定心理士	86人	5.5%
交流分析士	82人	5.2%
心理相談員	65人	4.1%
教育カウンセラー	59人	3.8%
他団体のキャリア・コンサルタント	51人	3.3%
認定カウンセラー	46人	2.9%
精神保健福祉士	35人	2.2%

第15表 取得勉強中のカウンセリング関係資格(複数回答)

区 分	合 計		男		女	
	回答者	構成比	回答者	構成比	回答者	構成比
合 計	2,697	100.0	1,164	100.0	1,531	100.0
取得勉強中の資格がある	1,567	58.1	657	56.4	908	59.3
		(100.0)		(100.0)		(100.0)
1 産業カウンセラー	112	(7.1)	51	(7.8)	60	(6.6)
2 シニア産業カウンセラー	576	(36.8)	233	(35.5)	342	(37.7)
3 協会のキャリア・コンサルタント	434	(27.7)	192	(29.2)	242	(26.7)
4 他団体等の資格	779	(49.7)	327	(49.8)	452	(49.8)
(1) 他団体のキャリア・コンサルタント	51	(3.3)	27	(4.1)	24	(2.6)
(2) 臨床心理士	105	(6.7)	39	(5.9)	66	(7.3)
(3) 教育カウンセラー	59	(3.8)	20	(3.0)	39	(4.3)
(4) 認定カウンセラー	46	(2.9)	27	(4.1)	19	(2.1)
(5) 認定心理士	86	(5.5)	27	(4.1)	59	(6.5)
(6) 交流分析士	82	(5.2)	36	(5.5)	46	(5.1)
(7) 応用心理士	10	(0.6)	5	(0.8)	5	(0.6)
(8) 心理カウンセラー	30	(1.9)	6	(0.9)	24	(2.6)
(9) 家族相談士	23	(1.5)	7	(1.1)	16	(1.8)
(10) 心理相談員	65	(4.1)	34	(5.2)	31	(3.4)
(11) 栄養士・管理栄養士	3	(0.2)	1	(0.2)	2	(0.2)
(12) 保育士	9	(0.6)	3	(0.5)	6	(0.7)
(13) 社会福祉士	28	(1.8)	6	(0.9)	22	(2.4)
(14) 介護福祉士	6	(0.4)	1	(0.2)	5	(0.6)
(15) 精神保健福祉士	35	(2.2)	8	(1.2)	27	(3.0)
(16) 保健師、看護師	1	(0.1)	0	(0.0)	1	(0.1)
(17) 医 師	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)
(18) 1～17以外の資格	307	(19.6)	156	(23.7)	151	(16.6)
取得勉強中の資格はない	1,130	41.9	507	43.6	623	40.7

§ 5 会員になっている理由及び協会運営の満足度(第16表～第18表)

1 会員になっている「主な理由」(第16表)

会員になっている主な理由については、回答者 2,784 人の複数回答から多いものをまとめると、次のとおりである。

(1) カウンセリングの知識、情報を得たい、発表をしたい。

	(回答者)	(構成比)
① カウンセリングの知識、情報を得たい	2,206 人	79.2%
② カウンセリングの勉強や研究発表をしたい	963 人	34.6%
③ 資格取得の学習情報を得たい	766 人	27.5%

(2) カウンセリング活動に参画したい、講師等になりたい、協会事業で働きたい。

① カウンセリングの活動に参画したい	1,274 人	45.8%
② 講師、実技指導者等になりたい	538 人	19.3%
③ 協会(本部・支部)の事業で働きたい	441 人	15.8%
④ 就職情報を得たい	353 人	12.7%

(3) カウンセリングの専門家や学習グループと交流したい。

① カウンセリングの専門家と交流したい	760 人	27.3%
② 多くの産業カウンセラーの友人ができる	735 人	26.4%
③ 有志の学習グループに参加したい	436 人	15.7%

第16表 会員になっている「主な理由」(複数回答)

区 分	合 計		男		女	
	回答者	構成比	回答者	構成比	回答者	構成比
合 計	2,784	100.0	1,200	100.0	1,582	100.0
カウンセリングの活動に参画したい	1,274	45.8	571	47.6	702	44.4
カウンセリングの勉強や研究発表をしたい	963	34.6	402	33.5	559	35.3
カウンセリングの専門家と交流したい	760	27.3	359	29.9	401	25.3
講師、実技指導者等になりたい	538	19.3	288	24.0	249	15.7
協会(本部・支部)の事業で働きたい	441	15.8	222	18.5	219	13.8
カウンセリングの知識、情報を得たい	2,206	79.2	947	78.9	1,258	79.5
資格取得の学習情報を得たい	766	27.5	263	21.9	503	31.8
就職情報を得たい	353	12.7	100	8.3	252	15.9
有志の学習グループに参加したい	436	15.7	198	16.5	238	15.0
多くの産業カウンセラーの友人ができる	735	26.4	388	32.3	347	21.9
特に理由はない	89	3.2	39	3.3	50	3.2
その他	104	3.7	52	4.3	52	3.3

2 協会全体の運営についての満足度(第17表)

- (1) 協会全体の運営についての満足度は、回答者2,787人のうち、「満足している」が246人、8.8%、「まあ満足している」が1,000人、35.9%で、一応満足しているものはあわせて1,246人、44.7%となっている。
- (2) 不満を持っているのは、「やや不満である」が304人、10.9%、「不満である」が127人、4.6%で、あわせて431人、15.5%となっている。

第17表 協会全体の運営についての満足度

区 分	合 計		男		女	
	回答者	構成比	回答者	構成比	回答者	構成比
合 計	2,787	100.0	1,203	100.0	1,582	100.0
満足している	246	8.8	104	8.6	142	9.0
まあ満足している	1,000	35.9	450	37.4	549	34.7
どちらとも言えない	1,110	39.8	438	36.4	672	42.5
やや不満である	304	10.9	140	11.6	164	10.4
不満である	127	4.6	71	5.9	55	3.5

3 所属支部の運営についての満足度(第18表)

- (1) 所属支部の運営についての満足度は、回答者2,785人のうち、「満足している」が231人、8.3%、「まあ満足している」が946人、34.0%で、一応満足しているものはあわせて1,177人、42.3%となっている。
- (2) 不満を持っているのは、「やや不満である」が308人、11.1%、「不満である」が154人、5.5%で、あわせて462人、16.6%となっている。

第18表 所属支部の運営についての満足度

区 分	合 計		男		女	
	回答者	構成比	回答者	構成比	回答者	構成比
合 計	2,785	100.0	1,203	100.0	1,580	100.0
満足している	231	8.3	96	8.0	135	8.5
まあ満足している	946	34.0	424	35.2	521	33.0
どちらとも言えない	1,146	41.1	479	39.8	667	42.2
やや不満である	308	11.1	128	10.6	180	11.4
不満である	154	5.5	76	6.3	77	4.9

§ 6 協会行事への参加状況(第19表～第21表)

1 第36回全国研究九州大会への参加予定(第19表)

第36回全国研究九州大会への参加については、平成18年2月時点において、回答者2,793人のうち、「参加する」が194人、6.9%、「参加する予定である」が177人、6.3%、となっており、あわせて参加予定者は371人、13.2%であった。

(参考 第36回全国研究九州大会に2日間通して参加した者は1183人であったが、参加予定者数はその31.4%にあたっている。)

第19表 第36回全国研究九州大会への参加

区 分	合 計		男		女	
	回答者	構成比	回答者	構成比	回答者	構成比
合 計	2,793	100.0	1,204	100.0	1,587	100.0
参加する	194	6.9	94	7.8	100	6.3
参加する予定である	177	6.3	80	6.6	97	6.1
まだ決めていない	655	23.5	275	22.8	379	23.9
参加しない	1,767	63.3	755	62.7	1,011	63.7

2 支部行事への参加状況(第20表)

(1) 支部行事への参加状況については、回答者2,786人のうち、「よく参加する」が325人、11.7%、「たまに参加する」が1,257人、45.1%で、あわせて1,582人、56.8%となっている。

(2) 参加しないものは、「ほとんど参加しない」が679人、24.4%、「全く参加しない」が525人、18.8%で、あわせて1,204人、43.2%となっている。

第20表 支部行事への参加状況

区 分	合 計		男		女	
	回答者	構成比	回答者	構成比	回答者	構成比
合 計	2,786	100.0	1,202	100.0	1,582	100.0
よく参加する	325	11.7	157	13.1	168	10.6
たまに参加する	1,257	45.1	514	42.8	742	46.9
ほとんど参加しない	679	24.4	298	24.8	380	24.0
全く参加しない	525	18.8	233	19.4	292	18.5

3 支部行事に参加しない場合の理由(第21表)

支部行事に参加しない場合の理由について、回答者2,366人の複数回答から多い順にあげると、次のとおりである。

	(回答者)	(構成比)
① 開催日程に、出席の都合がつかない	1,465人	61.9%
② 仕事や家事が多忙で参加できない	941人	39.8%
③ 参加費が負担になる	754人	31.9%
④ 開催地が遠く、時間がかかる	585人	24.7%
⑤ 旅費が負担になる	387人	16.4%
⑥ 参加したい行事がない	383人	16.2%
⑦ 雰囲気として参加しにくい	262人	11.1%

第21表 支部行事に参加しない場合の理由

区 分	合 計		男		女	
	回答者	構成比	回答者	構成比	回答者	構成比
合 計	2,366	100.0	1,010	100.0	1,354	100.0
参加したい行事がない	383	16.2	180	17.8	202	14.9
開催日程に、出席の都合がつかない	1,465	61.9	611	60.5	852	62.9
開催地が遠く、時間がかかる	585	24.7	201	19.9	384	28.4
仕事や家事が多忙で参加できない	941	39.8	374	37.0	567	41.9
参加費が負担になる	754	31.9	300	29.7	453	33.5
旅費が負担になる	387	16.4	132	13.1	255	18.8
雰囲気として参加しにくい	262	11.1	118	11.7	144	10.6
その他	214	9.0	86	8.5	128	9.5

§ 7 ホームページ、会報の閲覧状況(第22表～第25表)

1 ホームページの閲覧状況(第22表、第23表)

(1) 本部のホームページの閲覧状況については、回答者2,757人のうち、「よく見ている」が250人、9.1%、「ときどき見ている」が1,520人、55.1%で、本部のホームページをひととおり見ている者はあわせて1,770人、64.2%となっている。

ホームページを見ていない(パソコンを使わないものを除く。)者は、748人、27.1%でとなっている。

第22表 本部のホームページの閲覧状況

区 分	合 計		男		女	
	回答者	構成比	回答者	構成比	回答者	構成比
合 計	2,757	100.0	1,198	100.0	1,557	100.0
よく見ている	250	9.1	146	12.2	104	6.7
ときどき見ている	1,520	55.1	705	58.8	814	52.3
見ていない(※を除く)	748	27.1	272	22.7	475	30.5
パソコンを使わない(※)	239	8.7	75	6.3	164	10.5

(2) 支部のホームページの閲覧状況については、回答者2,748人のうち、「よく見ている」が173人、6.3%、「ときどき見ている」が1,325人、48.2%で、支部のホームページをひととおり見ている者はあわせて1,498人、54.5%となっている。

ホームページを見ていない(パソコンを使わないものを除く。)者は、1,004人、6.5%となっている。

なお、回答者、構成比が本部に比べて、「よく見ている」及び「ときどき見ている」はいずれも少なく、「見ていない者」は多いのは、ホームページがない支部があることによるものと考えられる。

第23表 支部のホームページの閲覧状況

区 分	合 計		男		女	
	回答者	構成比	回答者	構成比	回答者	構成比
合 計	2,748	100.0	1,190	100.0	1,556	100.0
よく見ている	173	6.3	104	8.7	69	4.4
ときどき見ている	1,325	48.2	611	51.3	713	45.8
見ていない(※を除く)	1,004	36.5	398	33.4	605	38.9
パソコンを使わない(※)	246	9.0	77	6.5	169	10.9

2 会報の閲覧状況(第24表、第25表)

(1) 本部の会報の閲覧状況については、回答者2,758人のうち、「毎号よく読んでいる」が927人、33.6%、「一応目を通してしている」が1,646人、59.6%で、会報を読んでいる者はあわせて2,575人、93.2%となっている。

「たまに見ている」は178人、6.5%で、「全く見ない」は7人、0.3%となっている。

第24表 本部の会報の閲覧状況

区 分	合 計		男		女	
	回答者	構成比	回答者	構成比	回答者	構成比
合 計	2,758	100.0	1,193	100.0	1,563	100.0
毎号よく読んでいる	927	33.6	469	39.3	458	29.3
一応目を通してしている	1,646	59.6	653	54.7	992	63.5
たまに見ている	178	6.5	70	5.9	107	6.8
全く見ない	7	0.3	1	0.1	6	0.4

(2) 支部の会報の閲覧状況は、回答者2,755人のうち、「毎号よく読んでいる」が882人、32.0%、「一応目を通してしている」が1,630人、59.2%で、会報を読んでいる者はあわせて2,512人、91.2%となっている。

「たまに見ている」は208人、7.5%で、「全く見ない」は35人、1.3%となっている。

第25表 支部の会報の閲覧状況

区 分	合 計		男		女	
	回答者	構成比	回答者	構成比	回答者	構成比
合 計	2,755	100.0	1,193	100.0	1,560	100.0
毎号よく読んでいる	882	32.0	427	35.8	455	29.2
一応目を通してしている	1,630	59.2	667	55.9	962	61.7
たまに見ている	208	7.5	84	7.0	123	7.9
全く見ない	35	1.3	15	1.3	20	1.3

§ 8 自営カウンセラーの事業の状況(第 26 表～第 28 表)

自営カウンセラー(注)の回答数は 75 人で、男性 37 人、49.3%、女性 38 人、50.7%となっており、その事業の状況は、以下のとおりである。

(注) 従業上の地位が「経営者・自営業主」であって、職種が「カウンセラー」の者をいう。

1 平成 17 年の年間総収入額(第 26 表)

平成 17 年の年間総収入額(税込み)は、最も多いのは「101 万円～250 万円」及び「251 万円～500 万円」で 19 人、25.3%となっており、以下、「100 万円以下」17 人、22.7%、「501 万円～750 万円」11 人、14.7%の順になっている。

これを年収別にまとめると次のとおりである。

	(回答者)	(構成比)
① 250 万円以下	36 人	48.0%
② 251 万円～500 万円	19 人	25.3%
③ 501 万円以上	20 人	26.7%

第 26 表 平成 17 年の年間総収入額(税込み)

区 分	合 計		男		女	
	回答者	構成比	回答者	構成比	回答者	構成比
合 計	75	100.0	37	100.0	38	100.0
100 万円以下	17	22.7	6	16.2	11	28.9
101 万円 ～ 250 万円	19	25.3	7	18.9	12	31.6
251 万円 ～ 500 万円	19	25.3	12	32.4	7	18.4
501 万円 ～ 750 万円	11	14.7	6	16.2	5	13.2
751 万円 ～ 1,000 万円	6	8.0	4	10.8	2	5.3
1,001 万円以上	3	4.0	2	5.4	1	2.6

2 従業員数(第 27 表)

従業員数は、2 人以下が 30.5%で、「雇用していない」が 68.1%となっている。

第 27 表 従業員数

区 分	合 計		男		女	
	回答者	構成比	回答者	構成比	回答者	構成比
合 計	72	100.0	36	100.0	36	100.0
1 人	16	22.2	6	16.7	10	27.8
2 人	6	8.3	4	11.1	2	5.6
21 ～ 30 人	1	1.4	—	—	1	2.8
従業員は雇用していない	49	68.1	26	72.2	23	63.9

2 事務所、相談室の所有状況(第 28 表)

- (1) 事務所の所有状況は、「事務所を持っている」が 40 人、53.3%、「事務所は持っていない」が 29 人、38.7%、「その他」が 6 人、8.0%となっている。
- (2) 事務所を持っているもののうち、「独立した事務所を持っている」のは 17 人、42.5%で、「自宅を事務所としている」ものは 23 人、57.5%となっている。
- (3) 相談室の所有状況は、「事務室と別室の相談室がある」が 12 人、30.0%、「事務室と相談室は兼用である」が 28 人、70.0%となっている。

第 28 表 事務所、相談室の所有状況

区 分	合 計		男		女	
	回答者	構成比	回答者	構成比	回答者	構成比
合 計	75	100.0	37	100.0	38	100.0
事務所を持っている	40	53.3	20	54.1	20	52.6
		(100.0)		(100.0)		(100.0)
独立した事務所を持っている	17	(42.5)	6	(30.0)	11	(55.0)
事務室と別室の相談室がある	8	(20.0)	1	(5.0)	7	(35.0)
事務室と相談室は兼用である	9	(22.5)	5	(25.0)	4	(20.0)
自宅を事務所としている	23	(57.5)	14	(70.0)	9	(45.0)
事務室と別室の相談室がある	4	(10.0)	1	(5.0)	3	(15.0)
事務室と相談室は兼用である	19	(47.5)	13	(65.0)	6	(30.0)
事務所は持っていない	29	38.7	14	37.8	15	39.5
その他	6	8.0	3	8.1	3	7.9

§ 9 雇用カウンセラーの就労状況(第 29 表～第 32 表)

雇用カウンセラー(注)の回答数は 329 人で、男性 145 人、44.1%、女性 184 人、55.9% となっており、その就労状況は以下のとおりである。

(注) 従業上の地位が、常用雇用者、パート・アルバイト、契約社員又は派遣社員であって、職種が「カウンセラー」の者をいう。

1 平成 17 年の年間総収入額(第 29 表)

平成 17 年の年間総収入額(税込み)は、最も多いのは「251 万円～500 万円」で 130 人、39.5%となっており、以下多い順に、「101 万円～250 万円」90 人、27.3%、「501 万円～750 万円」43 人、13.1%、「100 万円以下」40 人、12.2%となっている。

これを年収別にまとめると次のとおりである。

	(回答者)	(構成比)
① 250 万円以下	130 人	39.5%
② 251 万円～500 万円	130 人	39.5%
③ 500 万円以上	69 人	21.0%

第 29 表 平成 17 年年間総収入額(税込み)

区 分	合 計		男		女	
	回答者	構成比	回答者	構成比	回答者	構成比
合 計	329	100.0	145	100.0	184	100.0
100 万円以下	40	12.2	12	8.3	28	15.2
101 万円 ～ 250 万円	90	27.3	22	15.2	68	37.0
251 万円 ～ 500 万円	130	39.5	61	42.1	69	37.5
501 万円 ～ 750 万円	43	13.1	29	20.0	14	7.6
751 万円 ～ 1,000 万円	16	4.9	12	8.3	4	2.2
1,001 万円以上	10	3.0	9	6.2	1	0.5

2 1 カ月の勤務日数(第 30 表)

1 カ月の勤務日数は、最も多いのは「16～20 日」の 86 人、26.8%で、次いで「常勤」の 81 人、25.2%で、以下多いのは、「11～15 日」及び「21 日以上」の 41 人、12.8%、「6～10 日」37 人、11.5%となっている。

これを勤務日数別にまとめると次のとおりである。

	(回答者)	(構成比)
① 10 日以下	64 人	19.9%
② 11 日～20 日	127 人	39.6%
③ 21 日以上	122 人	38.0%

なお、10 日以下に「相談があったときに対応する」を加えると 72 人、22.4%になる。

第30表 1カ月の勤務日数

区 分	合 計		男		女	
	回答者	構成比	回答者	構成比	回答者	構成比
合 計	321	100.0	139	100.0	181	100.0
1 ～ 2日	6	1.9	1	0.7	5	2.8
3 ～ 5日	21	6.5	8	5.8	13	7.2
6 ～ 10日	37	11.5	7	5.0	30	16.6
11 ～ 15日	41	12.8	11	7.9	30	16.6
16 ～ 20日	86	26.8	37	26.6	48	26.5
21日以上	41	12.8	18	12.9	23	12.7
常 勤	81	25.2	52	37.4	29	16.0
相談があったときに対応する	8	2.5	5	3.6	3	1.7

3 勤務先の事業所規模(第31表)

勤務先の事業所規模別では、多いものは、「100人～299人」77人、24.0%、「10人～29人」56人、17.4%、「30人～49人」43人、13.4%、「50～99人」37人、11.5%となっている。

事業所規模別にまとめると次のとおりである。

(回答者) (構成比)

- ① 1人～49人 126人 39.2%
- ② 50人～499人 125人 38.9%
- ③ 500人以上 70人 21.7%

第31表 勤務先の事業所規模

区 分	合 計		男		女	
	回答者	構成比	回答者	構成比	回答者	構成比
合 計	321	100.0	144	100.0	176	100.0
1人～49人	126	39.2	38	26.4	87	49.4
9人以下	27	8.4	7	4.9	20	11.4
10人～29人	56	17.4	20	13.9	36	20.5
30人～49人	43	13.4	11	7.6	31	17.6
50人～499人	125	38.9	70	48.6	55	31.2
50人～99人	37	11.5	18	12.5	19	10.8
100人～299人	77	24.0	48	33.3	29	16.5
300人～499人	11	3.4	4	2.8	7	4.0
500人以上	70	21.7	36	25.0	34	19.3
500人～999人	13	4.0	4	2.8	9	5.1
1,000人～4,999人	37	11.5	21	14.6	16	9.1
5,000人以上	20	6.2	11	7.6	9	5.1

4 勤務先の所属(第32表)

(1) 勤務先の所属については、多いものをあげると、「人事・勤労・厚生部門」が59人、18.0%、「診療所・医務室」14人、4.3%、総務部門10人、3.1%となっている。

第32表 勤務先の所属

区 分	合 計		男		女	
	回答者	構成比	回答者	構成比	回答者	構成比
合 計	321	100.0	144	100.0	177	100.0
総務部門	10	3.1	4	2.8	6	3.4
人事・勤労・厚生部門	58	18.0	28	19.4	30	16.9
健康保険組合	1	0.3	1	0.7	—	—
診療所・医務室	14	4.3	5	3.5	9	5.1
その他(所属名を記入)	238	74.1	106	73.6	132	74.6

(2) 「その他(所属名を記入)」の記入事項で、多いものをあげると次のとおりである。

- ① 公共職業安定所、就職支援センター、ジョブカフェ
- ② 職業相談部門、学生職業相談、人材紹介部門
- ③ キャリアコンサルティング部門、
- ④ カウンセリング部門
- ⑤ コンサルタント部門
- ⑥ 地方自治体、公共機関の相談室、保育所
- ⑦ 教育委員会、学校等の相談室、スクールカウンセラー
- ⑧ 相談部門、相談室、相談員

§ 10 一般カウンセラーの活動状況(第 33 表・第 34 表)

一般カウンセラー(注)の回答者は1,935人で、男性が867人44.8%、女性が1,068人、55.2%となっている。

(注) 自営カウンセラー及び雇用カウンセラー以外でカウンセラー活動をしている者(無業者を含む。)を、本項において便宜「一般カウンセラー」と呼称することとします。

なお、一般カウンセラーは、カウンセラーを主たる職業(職種)としない者のカウンセラー活動を想定しているが、回答者には主たる職業としている者も含まれていると考えられるのでご注意願います。

また、§1「7 有業者の従業職種(第4表)」では、カウンセラーを職種とする者は435人となっているが、自営の回答者は75人、雇用の回答者329人、計404人で、その差は本項の回答者に含まれていることが考えられます。

1 一般カウンセラーの就業状況(第 33 表)

(1) 一般カウンセラーのうち、「カウンセラー活動をしている者」は899人、46.5%、「活動をしていない者」は1,036人、53.5%となっている。

(2) カウンセラー活動の就業の態様は以下のとおりである。

① 自分の主たる仕事に関連して従事している者が623人、63.9%となっており、その就業態様は次のとおりである。

(回答者) (構成比)

(a) 自分の主たる仕事とともに、従たる仕事としてカウンセラー業務に就いている
110人 17.7%

(b) 自分の主たる仕事に付随してカウンセリングを行っている 513人 82.3%

② 次の場所で活動している者は276人、30.7%となっており、活動先別は次のとおりである。

(回答者) (構成比)

(a) 企業、団体、個人等の個別の依頼 108人 12.1%

(b) 国、地方自治体の施設 78人 8.7%

(c) 地域活動 43人 4.8%

(d) 社会福祉活動 46人 5.1%

③ 前記②の活動の有償、無償別については、「有償」が119人、43.1%、「無償」が157人、56.9%となっている。

(注) 「有償」とは、通常の給与、手当、謝金等が支給される場合をいう。

「無償」には、日当(弁当代)や交通費などの実費支給を含む。

(3) カウンセラー活動をしていない者の理由は、「活動をする場がない」が468人で45.2%、「活動はしていない」が568人で54.8%となっている。

第33表 一般カウンセラーの就業状況

区 分	合 計		男		女		
	回答者	構成比	回答者	構成比	回答者	構成比	
合 計	1,935	100.0	867	100.0	1,068	100.0	
カウンセラー活動をしている	899	46.5	404	46.6	495	46.2	
		(100.0)		(100.0)		(100.0)	
自分の主たる仕事に関連して活動している	623	(69.3)	278	(68.8)	345	(69.7)	
		*100.0		*100.0		*100.0	
自分の主たる仕事とともに、従たる仕事としてカウンセラー業務に就いている	110	* 17.7	48	* 17.3	62	* 18.0	
自分の主たる仕事に付随して、カウンセリングを行っている	513	* 82.3	230	* 82.7	283	* 82.0	
次の場所で活動している	計	276	(30.7)	126	(31.2)	150	(30.3)
			*100.0		*100.0		*100.0
	有償	119	* 43.1	59	* 46.8	60	* 40.0
	無償	157	* 56.9	67	* 53.2	90	* 60.0
企業、団体、個人等の個別の依頼により、カウンセラー業務に就いている	計	109	(12.1)	58	(14.4)	51	(10.3)
			*100.0		*100.0		*100.0
	有償	56	* 51.4	31	* 53.4	25	* 49.0
	無償	53	* 48.6	27	* 46.6	26	* 51.0
国、地方自治体の施設で、カウンセラー業務に就いている	計	78	(8.7)	39	(9.7)	39	(7.9)
			*100.0		*100.0		*100.0
	有償	53	* 67.9	26	* 66.7	27	* 69.2
	無償	25	* 32.1	13	* 33.3	12	* 30.8
地域活動で、カウンセラー業務に就いている	計	43	(4.8)	11	(2.7)	32	(6.5)
			*100.0		*100.0		*100.0
	有償	6	* 14.0	1	* 9.1	5	* 18.7
	無償	37	* 86.0	10	* 90.9	27	* 84.3
社会福祉活動で、カウンセラー業務に就いている	計	46	(5.1)	18	(4.5)	28	(5.7)
			*100.0		*100.0		*100.0
	有償	4	* 8.7	1	* 5.6	3	* 10.7
	無償	42	* 91.3	17	* 94.4	25	* 89.3
カウンセラー活動をしていない	1,036	53.5	463	53.4	573	53.7	
		(100.0)		(100.0)		(100.0)	
カウンセラー活動をする場がない	468	(45.2)	211	(45.6)	257	(44.5)	
カウンセラー活動はしない	568	(54.8)	252	(54.4)	316	(55.1)	

2 一般カウンセラーの活動日数(第34表)

(1) 一般カウンセラーの1カ月の活動日数は、最も多いのは「相談があったときに対応する」が298人、33.1%で、以下、「3～5日」162人、18.0%、「1～2日」132人、14.7%、「常勤」103人、11.4%、「6～10日」76人、8.4%の順になっている。

(2) 1カ月の勤務日数をまとめると、次のとおりになる。

(回答者) (構成比)

- ① 5日以下 294人 32.7%
- ② 6～10日 76人 8.4%
- ③ 11～20日 93人 10.4%
- ④ 21日以上 120人 13.3%

参考 「10日以下」の合計は、370人、41.1%となる。

これに「相談があったときに対応する」を加えると、668人、74.2%となる。

第34表 1カ月の活動日数

区 分	合 計		男		女	
	回答者	構成比	回答者	構成比	回答者	構成比
合 計	899	100.0	404	100.0	495	100.0
1 ～ 2日	132	14.7	66	16.3	66	13.3
3 ～ 5日	162	18.0	87	21.5	75	15.2
6 ～ 10日	76	8.4	31	7.7	45	9.1
11 ～ 15日	34	3.8	20	5.0	14	2.8
16 ～ 20日	59	6.6	20	5.0	39	7.9
21日以上	17	1.9	11	2.7	6	1.2
常 勤	103	11.4	38	9.4	65	13.1
相談があったときに対応する	298	33.1	121	30.0	176	35.6
その他	19	2.1	10	2.5	9	1.8

以 上